

☆☆☆ 事業所統計調査の結果 ☆☆☆

県勢統計係

昭和47年9月1日に実施された事業所統計調査の結果が、総理府統計局から公表された。調査結果のうち、事業所数に関する部分については、同年12月に、県がその概数を公表したが、今回の発表には、事業所数の確定値のほか、従業者数に関する結果も含まれている。以下これらについて紹介する。

事業所統計は、全産業にわたる事業所（ただし、個人経営の農林水産業を除く。）を対象として、3年毎に実施されている統計で、わが国における事業所の地域別、産業別、規模別等の分布を明らかにすることを目的としている。

調査の結果によると、県内の調査対象事業所の数は、97,442と、ほぼ10万に近くなった。（表1）うち、農林水産業は386、非農林水産業は97,056となっている。

非農林水産業のうち、公務を除いた事業所の数は95,910で、前回の88,546に比較して7,364、8.3%の増となった。この増加率は、昭和26年以降の各回の調査のなかで

は、最高のものである。

従業者数は、全産業で719千人、うち農林水産は216千人となったが、公務を除く非農林水産業は685千人で、前回に比べ90千人、15.0%の増となった。

以下、前回調査との比較の都合上（前回は、公務を調査しなかった。）、公務を除く非農林水産業の動きについて述べる。

まず、産業別にみると、事業所数では、卸売・小売業の48,072（構成比50.1%）が過半を占め、以下、サービス業の21,036（21.9%）、製造業の11,952（12.5%）、建設業の10,386（10.8%）が、それぞれ1万をこえている。従業者数では、製造業の250千人（構成比36.4%）が最も多く、卸売・小売業の180千人（26.2%）がこれに次ぎ、両者で50%をこえる。以下、サービス業120千人（17.5%）建設業65千人（9.5%）、運輸・通信業40千人（5.9%）などとなっている。

表1 産業別事業所数および従業者数

産業大分類	昭和47年				昭和44年		昭和44～47年 増加率(%)	
	事業所数		従業者数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
全産業	97,442	—	719,162	—	—	—	—	—
農林水産業	386	—	3,628	—	355	4,110	8.7	△11.7
非農林水産業 (公務を除く)	97,056	—	715,534	—	—	—	—	—
非農林水産業 (公務を除く)	95,910	100.0	685,324	100.0	88,546	595,763	8.3	15.0
鉱業	197	0.2	4,336	0.6	234	8,866	△15.8	△51.1
建設業	10,386	10.8	65,088	9.5	9,059	47,644	14.7	36.6
製造業	11,952	12.5	249,619	36.4	10,757	211,869	11.1	17.8
卸売・小売業	48,072	50.1	179,658	26.2	44,788	156,781	7.3	14.6
金融・保険業	766	0.8	18,056	2.6	752	16,535	1.9	9.2
不動産業	1,245	1.3	3,867	0.6	864	2,275	44.1	70.0
運輸・通信業	2,077	2.2	40,404	5.9	1,946	38,515	6.7	4.9
電気・ガス・水道 熱供給業	179	0.2	4,332	0.6	171	3,420	4.7	26.7
サービス業	21,036	21.9	119,964	17.5	19,975	109,858	5.3	9.2
公務	1,146	—	30,210	—	—	—	—	—

前回に比較した増加率は、事業所数では、不動産業の44.1%増がきわだって大きく、続いて建設業の14.7%、製造業の11.1%のそれぞれ増が10%をこえている。反面鉱業だけは、石炭鉱業の閉山で15.8%の減となった。従業者数では、事業所数と同じく、不動産業の70.0%増が

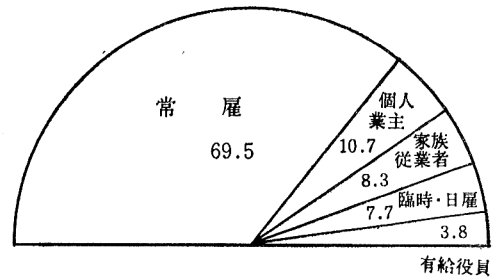
大きく、建設業の36.6%、電気・ガス・水道・熱供給業の26.7%、製造業の17.8%、卸売・小売業の14.6%のそれぞれ増となっており、鉱業だけは、51.1%減と半数以下に激減した。

次に、従業者規模別の構成をみると、事業所数では、

1～4人の零細事業所が71,370（構成比74.4%）と圧倒的に多く、5～29人は21,094（22.0%）、30～99人は2,838（3.0%）、100人以上は638（0.7%）となっている。従業者数では、1～4人規模の事業所の従業者数は146千人（21.2%）、5～29人は216千人（31.6%）、30～99人は138千人（20.2%）、107人以上は185千人（27.0%）となっている。うち300人以上だけについてみると、事業所数では126（0.1%）にすぎないが、従業者数では、103千人（15.1%）と大きな比重を占めていることが、注目される。

従業者数685千人を従業上の地位別にみると（図）、常雇の69.5%が圧倒的に多く、以下、個人業主10.7%、家族従業者8.3%、臨時・日雇7.7%および有給役員3.8%の順となっている。これらのうち、常雇、臨時・日雇および有給役員を合わせた、いわゆる雇用者は81.0%と、全体の8割余を占めている。なお、前回調査と比較した増加率は、個人業主の2.0%および家族従業者の6.0%のそれぞれ増に対し、有給役員は16.2%、常雇は18.7%、臨

従業上の地位別にみた従業者の構成—単位%—



時・日雇は13.0%とそれぞれ大きく増加しており、雇用者の比重が傾向的に高まっていることがみとめられる。

最後に、地域別分布をみると、（表2）まず、事業所数では、県北山間部13,391（構成比14.0%）、県北平坦部27,940（29.2%）、鹿行9,042（9.4%）、県南22,773（23.8%）、県西22,764（23.7%）となっており、従業者数では、県北山間部75千人（11.0%）、県北平坦部267千人（39.0%）、鹿行58千人（8.5%）、県南146千人（21.3%）、県西139千人（20.3%）の分布となっている。

表 2 地域別事業所数および従業者数
（農林水産業・公務を除く。）

市 郡・地 域	昭 和 4 7 年				昭 和 4 4 年		昭和44～47年 増加率 (%)	
	事 業 所 数		従 業 者 数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)				
全 県	95,910	100.0	685,324	100.0	88,546	595,763	8.3	15.0
市 部	51,333	53.5	431,633	63.0	47,335	401,652	8.5	7.5
郡 部	44,577	46.5	253,691	37.0	41,211	194,111	8.2	30.7
県北山間部	13,391	14.0	75,018	11.0	12,976	70,376	3.2	6.6
県北平坦部	27,940	29.2	267,115	39.0	25,299	247,125	10.4	8.1
鹿 行	9,042	9.4	58,404	8.5	7,880	35,945	14.8	62.5
県 南	22,773	23.8	145,737	21.3	21,117	124,535	7.8	17.0
県 西	22,764	23.7	139,050	20.3	21,274	117,782	7.9	18.1

これらの地域別に、前回調査と比較した増加率をみると、事業所数では、鹿行の14.8%増と県北平坦部の10.4%増が大きく、県南の7.8%増と県西の7.0%増がこれに次ぎ、県北山間部は3.2%と比較的低い増加率にとどまっている。他面、従業者数の増加率では、各地域のひらきはさらに大きくなり、鹿行の62.5%の急伸に続いて、県西18.1%、県南17.0%のそれぞれ増となっており、県北では、平坦部で8.1%、山間部で6.6%のそれぞれ増と、比較的低い伸びになっている。

市町村別の動きをみると、事業所数では、神栖町の81.9%増というほぼ倍増に近い伸びが最も大きく、鹿島町の38.5%、千代田村の44.2%、谷和原村の35.1%のそれぞれ増などがこれに続き、鹿島臨海工業地帯、県南の

常磐線沿線および県央の国道6号線に沿う地域での伸びが目立つ。反面、県北山間部、霞ヶ浦周辺の町村などでは減少が見られ、その数は17市町村に達した。

従業者数では、神栖町の318.7%と鹿島町の166.9%のそれぞれ増がきわめて高く、荃崎村の98.6%、総和町の62.2%、谷和原村の59.1%のそれぞれ増など、30%以上の伸びとなったのは、20町村に達した。このなかには、市は含まれておらず、従業者数の増加が、既成市街地でも、町村部において多かったことがわかる。なお、従業者が減少したのは7市町村で、なかでも、石炭鉱業の閉山が相次いだ北茨城市の17.6%の減、および桂村の15.5%減などが大きかった。